

平成25年度 「各部の運営方針と目標」 掲載 個別事業評価表

事業名	子ども・子育て支援新制度に向けた検討、子育て支援ビジョン及び次世代育成支援行動計画の推進	個別事業掲載No	子 — 1
------------	--	-----------------	-------

1 当初計画

目標指標	<①実施する事業量> ・三鷹市子ども・子育て支援推進協議会（仮称）設置条例の制定 ・三鷹市子ども・子育て支援推進協議会（仮称）の設置 ・計画策定に向けたニーズ調査の実施		<②事業実施による成果> ・三鷹市子ども・子育て支援推進協議会（仮称）を設置 ・三鷹市子ども・子育て支援事業計画（仮称）策定に向けた協議	
	実施計画			
通年	・次世代育成支援行動計画の進行管理及び評価、検証 ・子ども・子育て支援事業計画（仮称）策定に向けた準備 ・庁内プロジェクト・チームによる検討	上半期	・次世代育成支援推進協議会の開催 ・子ども・子育て支援推進協議会（仮称）設置条例の制定	下半期
				・子ども・子育て支援推進協議会（仮称）設置、開催 ・ニーズ調査の実施及び結果に基づく、事業計画の検討

2 中間評価 < 1. 重点的に取り組む 2. 経常業務の一環として取り組む 3. 今年度で終了 >

主管課評価	1	事業評価審査会評価	1
<上半期の実績及び課題等> 三鷹市子ども・子育て会議設置条例制定に向けた議案提出（平成25年9月議会）及び計画策定に向けたニーズ調査実施。			
<事業評価審査会特記意見> ニーズ調査の結果を踏まえ適切に対応するとともに、健康福祉部・教育部と連携し、子ども子育て支援新制度へのスムーズな移行が望ましい。			
<政策会議における評価・意見等> 重点的に取り組む課題とする 子ども・子育て支援新制度へ円滑に移行するために、国の動向を注視し、平成26年度の方角性を具体的に検討するとともに、幼保小連携についても、教育部と検討を行うこと。			

3 達成状況

目標指標	<①実施した事業量> ・子ども・子育て会議条例の制定（10月） ・子ども・子育て会議設置（10月） ・ニーズ調査の実施（9月）		<②事業実施による成果> ・三鷹市子ども・子育て会議の開催 ・三鷹市子ども・子育て支援事業計画（仮称）策定に向けた協議 ・ニーズ調査のまとめ、報告書作成	
	実施状況			
通年	・次世代育成支援行動計画の進行管理及び評価、検証 ・子ども・子育て支援事業計画（仮称）策定に向けた準備 ・庁内プロジェクト・チームによる検討	上半期	・（9月）ニーズ調査の実施 ・（5・7月）次世代育成支援推進協議会の開催	下半期
				・（10月）子ども・子育て会議の設置、条例の制定 ・（11・2・3月）子ども・子育て会議の開催 ・（3月）ニーズ調査報告書作成

4 事後評価 < 1. 高い（計画以上） 2. 普通（ほぼ計画どおり） 3. 低い（計画の7割未満） 4. その他（取り組み方針の変更等） >

(1) 主管課評価	2	(2) 事業評価審査会評価	2
<p>次世代育成支援推進協議会の後継の会議として、子ども・子育て会議条例を制定し、子ども・子育て会議を設置した。会議においては、国の検討を踏まえ、子ども・子育て支援新制度の施行に向けた検討を行うとともに、ニーズ調査の結果や主要事業についての意見を聴取した。今回のニーズ調査結果においては、前回調査（平成21年度実施）と比較して就労家庭が増えており、これに伴い保育需要が増加している一方で、育児休業取得率の向上が見られ、ワーク・ライフ・バランスの観点から育児休業制度の普及が進んでいる状況が伺えた。また、ニーズ調査報告書を作成し、新計画策定の基礎資料とする。今後は、新計画策定に向けて、検討を進めていく。</p> <p>子ども・子育て支援新制度については、利用者が十分理解できるよう丁寧な周知に努める必要がある。</p>			
(3) 予算執行状況等 （単位：千円）			
	24年度実績	25年度当初	25年度実績
予算額	2,988	3,806	2,809
決算額	2,557		2,610
執行率（%）	85.6%		92.9%

平成25年度 「各部の運営方針と目標」 掲載 個別事業評価表

事業名	在宅子育て支援の推進	個別事業 掲載No	子 — 2
-----	------------	--------------	-------

1 当初計画

目標指標	<①実施する事業量> ・ひろば事業連絡会の開催 3回 ・各種育児講座の開催	<②事業実施による成果> ・親子ひろば参加者数の増加 ・各種育児講座の参加者数の増加
実施計画		
通年	・保育園地域開放事業の実施 ・親子ひろば事業の実施 ・各種育児講座の開催 ・ひろば事業連絡会の開催 ・乳児家庭訪問事業の実施	上半期 下半期

2 中間評価 <1. 重点的に取り組む 2. 経常業務の一環として取り組む 3. 今年度で終了>

主管課評価	1	事業評価審査会評価	2
<上半期の実績及び課題等> 親子ひろば事業において、親子向け各種プログラムの内容に工夫を凝らし、効果的に周知することにより参加者数の増加を図るとともに、連絡会を1回開催し、事業者間の情報共有を図った。乳児家庭訪問事業については、民生・児童委員と調整を図りながら訪問率の向上に努めた。さらに、保育園地域開放事業及びすくすくひろばにおける各種育児講座では、市民の参加を促すため、ホームページや広報で効果的な周知記事を掲載した。			
<事業評価審査会特記意見> 在宅子育て事業の取り組みを踏まえ、市民へのPRなどを含めて適切に対応することが望ましい。			
<政策会議における評価・意見等> 重点的に取り組む課題とする			

3 達成状況

目標指標	<①実施した事業量> ・ひろば事業連絡会の開催 3回実施 ・各種育児講座の開催 17回実施	<②事業実施による成果> ・親子ひろば（すくすくひろば）参加者数の増加 （平成24年度48,259人 平成25年度51,414人） ・各種育児講座の参加者割合の上昇 （平成24年度定員 1,114人中参加者933人 参加率83.7% 平成25年度定員 1,044人中参加者916人 参加率87.7%）
実施状況		
通年	・保育園地域開放事業の実施 ・親子ひろば事業の実施 ・各種育児講座の開催 ・ひろば事業連絡会の開催 （5月・10月・2月） ・乳児家庭訪問事業の実施	上半期 下半期

4 事後評価 <1. 高い（計画以上） 2. 普通（ほぼ計画どおり） 3. 低い（計画の7割未満） 4. その他（取り組み方針の変更等）>

(1) 主管課評価	2	(2) 事業評価審査会評価	2
親子ひろば事業において、親子向け各種プログラムの内容に工夫を凝らし、効果的に周知することにより参加希望者数の増加を図った。また、ひろば事業連絡会を3回開催し、事業者間の情報共有を図った。乳児家庭訪問事業については、民生・児童委員と調整を図りながら実施し、0歳児のいる家庭の把握に努めた。 さらに、保育園地域開放事業及びすくすくひろばにおける各種育児講座では、ホームページや広報で効果的な周知記事を掲載し、市民の参加を促した。			
(3) 予算執行状況等 (単位：千円)			
	24年度実績	25年度当初	25年度実績
予算額	25,044	24,301	24,351
決算額	24,821		24,084
執行率(%)	99.1%		98.9%

平成25年度 「各部の運営方針と目標」掲載 個別事業評価表

事業名	待機児童解消に向けた公立保育園の弾力運用による保育定数の拡大	個別事業掲載No	子 — 3
-----	--------------------------------	----------	-------

1 当初計画

目標指標	<①実施する事業量> ・弾力化による保育定数の拡充	<②事業実施による成果> ・待機児童の減少 ・ワーク・ライフ・バランスの実現
実施計画		
通年	・弾力化検討チームの開催 ・平成26年度入園募集人数の確定に向けた調査検討 ・保育担当職員の効率的な配置	上半期 意 ・弾力化検討チームの編成 ・待機児童数の分析 ・弾力化実施園の決定 ・保育士配置についての庁内合意
		下半期 ・実施方針の決定 ・平成26年度入園児童数の決定

2 中間評価 < 1. 重点的に取り組む 2. 経常業務の一環として取り組む 3. 今年度で終了 >

主管課評価	1	事業評価審査会評価	1
<上半期の実績及び課題等> 公立保育園の運用定数の拡大に向け、エリア別、年齢別の待機児童の状況を分析するとともに、各保育園の保育室の面積や、職員配置の状況を踏まえ、弾力化実施園を決定した。また、弾力化実施予定の園長も検討段階からチームに招集し、現場の意見も反映し、スムーズな保育園の弾力運用実施に向け検討を行い、平成26年4月に4園で計7人、運用定数の拡充を実施する。			
<事業評価審査会特記意見>			
<政策会議における評価・意見等> 重点的に取り組む課題とする 既存施設を利用しつつ効率的に待機児童が解消できるよう、引き続き検討すること。			

3 達成状況

目標指標	<①実施した事業量> ・山中保育園において1歳児3人、2歳児4人を増員 ・あけぼの・新川・西野保育園において3歳児を各園2人増員 ・中央保育園において3歳児1人を増員、正規職員1人を短時間保育士に変更	<②事業実施による成果> ・待機児童の減少 ・保育担当職員の効率的な配置
実施状況		
通年	・弾力化検討チーム4回開催 ・平成26年度入園募集人数の確定に向けた調査検討の実施 ・保育担当職員の効率的な配置	上半期 意 ・弾力化検討チームの開催(5、6、7、9月) ・待機児童数の分析 ・弾力化実施園5園の決定 ・保育士配置についての庁内合意
		下半期 ・実施方針の決定(9月) ・平成26年度入園児童数の決定(山中保育園7人、3歳児4園7人)

4 事後評価 < 1. 高い(計画以上) 2. 普通(ほぼ計画どおり) 3. 低い(計画の7割未満) 4. その他(取り組み方針の変更等) >

(1) 主管課評価	2	(2) 事業評価審査会評価	2
弾力化検討チームを設置し、児童数及び保育士数の把握・調査を行うとともに弾力化のための実施方針を決定した。あけぼの・新川・西野・中央保育園の4園において平成26年4月から3歳児の定員拡充を決定し、山中保育園において平成26年4、11月からの1・2歳児の定員拡充を決定した。なお、11月にも定員を増やすことで、年度途中の転入者や育時休業明けの職場復帰者に対応する見込みだが、効果については注視していく。 また、正規職員を1人短時間保育士に変更し、経費の削減を図った。 なお、弾力化による待機児童への効果については、保護者のニーズに応えるとともに、今後の推移を注視しながら継続して検討する。		ゼロアップ事業として、地域的な保育需要を勘案し職員等の効率的な配置等により、経費を削減しつつ、保育定数を拡充したことについて、評価できる。	
(3) 予算執行状況等 (単位: 千円)			
	24年度実績	25年度当初	25年度実績
予算額	0	0	0
決算額	0		0
執行率 (%)	0.0%		0.0%

平成25年度 「各部の運営方針と目標」 掲載 個別事業評価表

事業名	学童保育所の整備（三小・高山小・井口小学童保育所）	個別事業 掲載No	子 — 5
-----	---------------------------	--------------	-------

1 当初計画

目標 指標	<①実施する事業量> ・三小、高山小、井口小学童保育所の整備、開設		<②事業実施による成果> ・学童保育所の待機児童の解消及び保育環境の改善 ・学童保育所の定員増（三小学童80人→120人、高山小学童100人→120人、井口小学童70人→100人）		
	実施計画				
通年	・保護者説明会 各3回開催	上半期	・工事説明会 各1回開催	下半期	・新施設への移転、保育開始

2 中間評価 <1. 重点的に取り組む 2. 経常業務の一環として取り組む 3. 今年度で終了>

主管課評価	3	事業評価審査会評価	3
<上半期の実績及び課題等> 保護者及び工事説明会実施（高山小学童は保護者説明会2回開催）、特に高山小学童整備については、学校内から学校外に建設するため、保護者及び近隣住民等へのきめ細やかな配慮（説明・理解）が必要である。			
<事業評価審査会特記意見>			
<政策会議における評価・意見等>			

3 達成状況

目標 指標	<①実施した事業量> ・三小、高山小、井口小学童保育所の整備、移転、開設		<②事業実施による成果> ・学童保育所の待機児童数の減少及び保育環境の改善 ・学童保育所の定員増（三小学童80人→120人、高山小学童100人→120人、井口小学童70人→100人）		
	実施状況				
通年	・（5～11月）保護者説明会開催（三小1回、高山小3回、井口小2回）、各学童保護者あて移転通知送付	上半期	・（7、8月）工事説明会（各学童1回） ・（7月～）高山小学童保育所近隣住民挨拶	下半期	・（2、3月）内覧会及び開所式の開催 ・（2、3月）新施設への移転、保育開始

4 事後評価 <1. 高い（計画以上） 2. 普通（ほぼ計画どおり） 3. 低い（計画の7割未満） 4. その他（取り組み方針の変更等）>

(1) 主管課評価	2	(2) 事業評価審査会評価	2
高山小・井口小学童保育所については、計画どおり進捗し、2月に移転、新施設での保育を開始した。三小学童保育所については、降雪の影響により一部の工事に遅れが生じたが、年度内に新施設への移転が完了し、保育を開始した。新施設への移転にあたっては、各学童保育所の関係者による内覧会及び開所式を開催した。 計画的な学童保育所の整備によって、待機児童数の減少及び保育環境が改善された。			
(3) 予算執行状況等 (単位：千円)			
	24年度実績	25年度当初	25年度実績
予算額	202,807	487,233	487,233
決算額	194,866		481,251
執行率(%)	96.1%		98.8%

平成25年度 「各部の運営方針と目標」掲載 個別事業評価表

事業名	待機児童解消に向けた学童保育所の運営のあり方の検討	個別事業掲載No	子 — 6
------------	---------------------------	-----------------	-------

1 当初計画

目標指標	<①実施する事業量> ・学校・学童保育所の規模の適正化検討 チームにおける学童保育所の定員のあり方の検討	<②事業実施による成果> ・学童保育所の待機児童の解消を図り、市民サービスの向上			
実施計画					
通年	・学校・学童保育所の規模の適正化検討会議の開催 ・新定員の設定	上半期	・学校・学童保育所の規模の適正化検討会議の開催 ・新定員の検討	下半期	・学校・学童保育所の規模の適正化検討会議の開催 ・学童保育所条例施行規則の改正（新定員の設定）

2 中間評価 < 1. 重点的に取り組む 2. 経常業務の一環として取り組む 3. 今年度で終了 >

主管課評価	1	事業評価審査会評価	1	
<上半期の実績及び課題等> 学校・学童保育所の規模の適正化検討会議を1回開催し、学童保育所入所児童数の予測を行い、新定員検討にあたっての基礎資料の作成を行った。今後は、集合住宅等の建設による児童数の増加に伴う待機児童解消に向けた検討の推進及び新定員の考え方の検討を行い、教育部と連携して報告書を作成する。				
<事業評価審査会特記意見> 教育部で検討中の学校規模の適正化に関する取り組みと連携し、学童保育所の運営のあり方について検討をすることが望ましい。				
<政策会議における評価・意見等> 基本的には提案どおり実施する 学校開放及び地域子どもクラブ等との連携を強化し、多角的な視野を持って検討すること。				

3 達成状況

目標指標	<①実施した事業量> ・学校・学童保育所の規模の適正化検討 チームにおける学童保育所の定員のあり方の検討	<②事業実施による成果> ・学童保育所の待機児童の解消を図り、市民サービスの向上	
実施状況			
通年	・学校・学童保育所の規模の適正化検討会議の開催（7、10、1月） ・新定員の検討	上半期	下半期

4 事後評価 < 1. 高い（計画以上） 2. 普通（ほぼ計画どおり） 3. 低い（計画の7割未満） 4. その他（取り組み方針の変更等） >

(1) 主管課評価 2 学校・学童保育所の規模の適正化検討会議の中で、今後の学童保育所入所児童数の予測を行うとともに、学童保育所への入所希望数を検討及び把握した。 なお、新定員の設定については、平成27年に施行される子ども・子育て支援新制度の中で新たに制定する放課後健全育成事業の設備及び運営に関する基準の内容に合わせて、学童保育所条例施行規則の改正及び新定員の検討を行うこととするため、次年度以降も引き続き検討することとした。	(2) 事業評価審査会評価 2 引き続き、教育部と連携するとともに、子ども・子育て支援新制度に注視し、定員について検討することが望ましい。																
(3) 予算執行状況等 (単位：千円)																	
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>24年度実績</th> <th>25年度当初</th> <th>25年度実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>執行率 (%)</td> <td style="text-align: center;">0.0%</td> <td style="text-align: center;">0.0%</td> <td style="text-align: center;">0.0%</td> </tr> </tbody> </table>		24年度実績	25年度当初	25年度実績	予算額	0	0	0	決算額	0	0	0	執行率 (%)	0.0%	0.0%	0.0%
	24年度実績	25年度当初	25年度実績														
予算額	0	0	0														
決算額	0	0	0														
執行率 (%)	0.0%	0.0%	0.0%														

平成25年度 「各部の運営方針と目標」掲載 個別事業評価表

事業名	井の頭・玉川上水周辺地区複合施設（仮称）の整備	個別事業 掲載No	子 — 7
-----	-------------------------	--------------	-------

1 当初計画

目標 指標	<①実施する事業量> ・複合施設の基本設計、実施設計の実施 ・保護者等説明会等の開催		<②事業実施による成果> ・三鷹台保育園跡地への複合施設の整備により五小 学児童保育所の待機児童の解消及び保育環境の改善	
実施計画				
通 年	・保護者説明会 3回開催 ・関係者連絡会 2回開催 ・庁内調整会議開催 毎月開 催 ・基本設計、実施設計の実施	上 半 期	・保護者説明会 1回開催 ・関係者連絡会 1回開催 ・庁内調整会議 毎月開催 ・基本設計、実施設計の実施	下 半 期

2 中間評価 < 1. 重点的に取り組む 2. 経常業務の一環として取り組む 3. 今年度で終了 >

主管課評価	1	事業評価審査会評価	1
<上半期の実績及び課題等> 保護者説明会、関係者連絡会等の開催を経て、当該複合施設の基本設計を完了した。今後は、実施設 計に向けた各担当部局の協議及び保護者等説明会の開催を行う。			
<事業評価審査会特記意見> 生活環境部及び健康福祉部と連携するとともに、保護者への丁寧な説明に努めることが望ましい。			
<政策会議における評価・意見等> 重点的に取り組む課題とする 国及び東京都の補助金を活用するとともに、金額を十分に精査し、適切に取り組むこと。			

3 達成状況

目標 指標	<①実施した事業量> ・複合施設の基本設計、実施設計の実施 ・保護者等説明会等の開催		<②事業実施による成果> ・複合施設の基本設計、実施設計の完了	
実施状況				
通 年	・保護者等説明会 2回開催 ・関係者連絡会 1回開催 ・庁内調整会議 8回開催 ・複合施設の基本設計、実施設 計の実施	上 半 期	・（6月）保護者説明会 ・（7月）関係者連絡会 ・（4～9月）庁内調整会議	下 半 期

4 事後評価 < 1. 高い（計画以上） 2. 普通（ほぼ計画どおり） 3. 低い（計画の7割未満） 4. その他（取り組み方針の変更等） >

(1) 主管課評価	2	(2) 事業評価審査会評価	2																
複合施設の整備に関する保護者への周知につ いては、説明会の開催のほか、保護者の代表者 の協力を得て、保護者会等で丁寧に説明を行っ た。また、説明会等で意見のあった、保護者、 学童保育員、関係者等の要望については、庁内 調整会議において検討し、設計内容に反映し た。 なお、第2回関係者連絡会については、今後 の交流、連携等についての協議が中心となるこ とから、次年度に開催することとした。		(3) 予算執行状況等 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>24年度実績</th> <th>25年度当初</th> <th>25年度実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>1,937</td> <td>4,719</td> <td>4,719</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>1,549</td> <td></td> <td>3,776</td> </tr> <tr> <td>執行率(%)</td> <td>80.0%</td> <td></td> <td>80.0%</td> </tr> </tbody> </table>			24年度実績	25年度当初	25年度実績	予算額	1,937	4,719	4,719	決算額	1,549		3,776	執行率(%)	80.0%		80.0%
	24年度実績	25年度当初	25年度実績																
予算額	1,937	4,719	4,719																
決算額	1,549		3,776																
執行率(%)	80.0%		80.0%																

平成25年度 「各部の運営方針と目標」 掲載 個別事業評価表

事業名	山中保育園の耐震補強工事の実施	個別事業掲載No	子 — 8
------------	-----------------	-----------------	-------

1 当初計画

目標指標	<①実施する事業量> ・工期内竣工のためのスムーズな進行管理 ・リニューアル工事の庁内検討	<②事業実施による成果> ・耐震性を確保した安全な保育の実施			
実施計画					
通年	・リニューアル工事内容の検討	上半期	・地権者との調整 ・仮設園舎のリース契約	下半期	・仮設園舎への移転 ・耐震工事に関する東京都との連絡・調整により、工事進捗状況の管理

2 中間評価 <1. 重点的に取り組む 2. 経常業務の一環として取り組む 3. 今年度で終了>

主管課評価	1	事業評価審査会評価	1	
<上半期の実績及び課題等>				
東京都施工による耐震補強工事実施に伴う仮設園舎への移転に向け、地権者や仮設園舎建設事業者との調整を行った。また、待機児童の解消を図るため、耐震補強工事及びリニューアル工事の実施に伴い、運用定員の弾力化を行い、平成26年4月以降に行う1・2歳児の段階的な定員拡充について検討した。今後は、保護者説明会を実施し、工事内容や実施スケジュール等について丁寧に説明する。				
<事業評価審査会特記意見>				
工事進捗状況の管理に留意しながら、利用者等への丁寧な説明を行うことが望ましい。				
<政策会議における評価・意見等>				
重点的に取り組む課題とする 民間保育園や家庭的保育事業の模範となるよう乳児園としての基準となる取り組みとすること。				

3 達成状況

目標指標	<①実施した事業量> ・工期内竣工のための東京都との連絡調整 ・リニューアル工事内容の検討	<②事業実施による成果> ・仮設園舎への移転による耐震性を確保した安全な保育の実施			
実施状況					
通年	・リニューアル工事内容の検討	上半期	・地権者との調整 ・仮設園舎のリース契約（5月）	下半期	・仮設園舎での保育開始（11月5日から） ・耐震工事に関する東京都との連絡・調整により、工事進捗状況の管理

4 事後評価 <1. 高い（計画以上） 2. 普通（ほぼ計画どおり） 3. 低い（計画の7割未満） 4. その他（取り組み方針の変更等）>

(1) 主管課評価	2	(2) 事業評価審査会評価	2
東京都施工の耐震補強工事については、東京都との連絡・調整により、綿密な工事の進捗状況等の情報共有を図った。また、地権者との調整を図りながら、仮園舎を確保し、11月に仮園舎へ移転することにより安全な保育を実施することができた。			
(3) 予算執行状況等 (単位：千円)			
	24年度実績	25年度当初	25年度実績
予算額	0	39,693	39,693
決算額	0		26,405
執行率 (%)	0.0%		66.5%

平成25年度 「各部の運営方針と目標」 掲載 個別事業評価表

事業名	児童虐待対応機能の強化	個別事業 掲載No	子 — 9
------------	-------------	----------------------	-------

1 当初計画

目標 指標	<①実施する事業量> ・虐待対策コーディネーターの専任配置継続による虐待対応力の強化					<②事業実施による成果> ・子ども家庭支援センターでの相談活動件数の増加：予定活動件数12,000件 ・早期発見と対応により、新規の予定相談活動件数に対する新規の予定虐待活動件数の比率の維持
	実施計画					
通年	・虐待対策コーディネーターの専任配置 ・虐待の早期発見・早期対応	上半期		下半期		

2 中間評価 < 1. 重点的に取り組む 2. 経常業務の一環として取り組む 3. 今年度で終了 >

主管課評価	1	事業評価審査会評価	1			
<上半期の実績及び課題等> 配置2年目となる専任虐待対策コーディネーターを中心に、子ども家庭支援ネットワークの関係機関との連携強化に努めている。4月から6月の新規活動件数は984件で平成24年度の同時期より19件増加した。さらに虐待の早期発見・早期対応につなげるため、連携実績が少ない機関にも虐待への気づきや連携のタイミング等を働きかけている。						
<事業評価審査会特記意見>						
<政策会議における評価・意見等> 金額精査の上予算化に努める 緊急対応時における関係機関との連携を強化すること。 また、相談実績に関する統計を踏まえて、児童の支援等を行うこと。 子ども発達支援センター(仮称)との連携について、健康福祉部と調整すること。						

3 達成状況

目標 指標	<①実施した事業量> ・虐待対策コーディネーターの専任配置継続による虐待対応力の強化					<②事業実施による成果> ・子ども家庭支援センターでの相談活動件数の増加：相談活動件数12,300件 ・早期発見・対応による成果：新規相談件数384件に対する新規の虐待相談件数79件。比率約21%で、前年度の比率を維持
	実施状況					
通年	・虐待対策コーディネーターの専任配置 ・虐待の早期発見・早期対応 ・杉並児童相談所里親委託等推進委員会への派遣、交流(6、2月)	上半期		下半期	・養育家庭体験発表会の開催(10月) ・虐待防止推進月間での街頭キャンペーン(11月) ・講座の開催(11月)	

4 事後評価 < 1. 高い(計画以上) 2. 普通(ほぼ計画どおり) 3. 低い(計画の7割未満) 4. その他(取り組み方針の変更等) >

(1) 主管課評価	2	(2) 事業評価審査会評価	2
<p>配置2年目の専任虐待対策コーディネーターを中心に、関係機関との連携強化に努め、特に「三鷹市子ども虐待防止マニュアル」(平成20年度策定)について、新任民生児童委員や幼稚園園長会、幼稚園において説明や連携の強化に努めた。保育園、学校、児童館等との連携では、児童虐待の疑いについて相談・対応を行った。また、学童保育員、三鷹市小・中学校教育研究会の教育相談部会からの依頼を受け、研修に協力するとともに、学区における四者協議会で虐待への気づきや対応について説明を行った。こうした取り組みにより連携が取りやすくなり、通告に至る前の相談が増え、虐待の早期発見・早期対応への連携強化につながっている。今後も連携強化の継続に努めていく。</p>			
(3) 予算執行状況等 (単位：千円)			
	24年度実績	25年度当初	25年度実績
予算額	4,473	3,355	3,355
決算額	4,424		3,208
執行率(%)	98.9%		95.6%